

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002年1月10日 (10.01.2002)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/02337 A1

(51) 国際特許分類7:

B41J 2/175

(72) 発明者; および

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/05757

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小杉康彦 (KO-SUGI, Yasuhiko) [JP/JP]; 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内 Nagano (JP).

(22) 国際出願日:

2001年7月3日 (03.07.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(74) 代理人: 吉武賢次, 外 (YOSHITAKE, Kenji et al.); 〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士ビル323号 協和特許法律事務所 Tokyo (JP).

(26) 国際公開の言語:

日本語

(81) 指定国 (国内): JP, US.

(30) 優先権データ:

特願2000-201274 2000年7月3日 (03.07.2000) JP

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

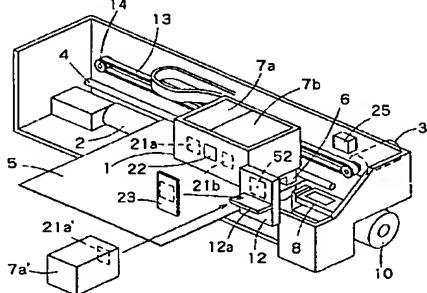
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION) [JP/JP]; 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 Tokyo (JP).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: INK-JET PRINTER

(54) 発明の名称: インクジェット記録装置



(57) Abstract: An ink-jet printer comprises a recording head for spouting ink drops, a carriage for detachably carrying a container of ink to be fed to the recording head, and a communication unit for communicating with a memory provided in the ink container. The communication unit can communicate with the memory when the ink container is not on the carriage or before the ink container is loaded on the carriage.

(57) 要約:

本発明は、インク滴を吐出して記録を行なう記録ヘッドと、記録ヘッドに供給されるインクを収納したインク収容体が着脱自在に搭載されるキャリッジと、インク収容体に設けられたインク収容体用記憶素子との間で通信を行う通信体と、を備える。通信体は、インク収容体がキャリッジに搭載されていない状態においてインク収容体用記憶素子と通信可能である。インク収容体をキャリッジに装着する前にインク収容体用記憶素子と通信することができる。

WO 02/02337 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

インクジェット記録装置

技術分野

本発明は、インク滴を吐出して記録を行うインクジェット記録装置に関する。

背景技術

この種のインクジェットプリンタの一例として、特開平2-279344号公報には、インク室を含むインクジェット印刷ヘッドに記憶手段を設け、この記憶手段で印刷ヘッドの動作条件、インク情報等を保持し、プリンタに設けた読取／書き込みヘッドによって記憶手段の情報を電気的に非接触の状態で読み出し、この情報に基づき印刷ヘッドを最適に動作させるようにしたものが記載されている。なお、この例のプリンタにおける印刷ヘッドは、そのインク室内にインクを収納すると共にキャリッジに着脱自在に装着されるものであって、いわゆるインクカートリッジの機能を併せ持つものである。

この例によると印刷ヘッドおよびインクに関する情報等を非接触状態でプリンタに伝達することができるため電気的な接点が不要であり、露出した接点にインクが付着して接触不良となる恐れが無い。また接点同士の接触を維持するために機械的な位置精度を高くする必要が無くなる。

上述した従来のプリンタにおいては、印刷ヘッドおよびインクに関する情報等を非接触で読み書きできるのではあるが、インク室を有する印刷ヘッドがキャリッジ上に装着された状態でなくてはプリンタ側から記憶手段に対して読み書きができない。

ところで、記録装置の種類が増えてくると同一のインクカートリッジで複数の記録装置に対応することが困難となり、記録装置毎にインクカートリッジの種類が異なったり、記録装置とインクカートリッジとの適合の組み合わせが複雑になる。このため、使用者は、記録装置とインクカートリッジとの適合性を容易に判断することができず、結局、インクカートリッジを開封して実際に記録装置のキ

キャリッジに装着する時点まで、インクカートリッジがその記録装置に適合しているか否かを判別できないという問題があった。

そして、インクカートリッジをキャリッジに装着することにより、インクカートリッジのインク供給口を封止していたシールが、キャリッジ側に設けられたインク供給針によって破られてしまう。すると、記録装置とインクカートリッジとが適合しているか否かに関わらず、インクカートリッジ内のインクが所定量消費されてしまうので、インクカートリッジが不適合の場合には無駄なインク消費が引き起こされてしまうことになる。

本発明は、上記の問題を解決することを目的としてなされたものであり、インク収容体をキャリッジに装着する前に、インク収容体に設けられた記憶素子と通信することができるインクジェット記録装置を提供するものである。

発明の開示

本発明によるインクジェット記録装置は、インク滴を吐出して記録を行なう記録ヘッドと、前記記録ヘッドに供給されるインクを収納したインク収容体が着脱自在に搭載されるキャリッジと、前記インク収容体に設けられたインク収容体用記憶素子との間で通信を行う通信体であって、前記インク収容体が前記キャリッジに搭載されていない状態において前記インク収容体用記憶素子と通信可能である通信体と、を備えたことを特徴とする。

また、好ましくは、前記通信体は、前記インク収容体が前記キャリッジ上に搭載されている状態においても前記インク収容体用記憶素子と通信可能である。

また、好ましくは、前記インク収容体用記憶素子と前記通信体との間で非接触にて通信が行われる。

また、好ましくは、前記通信体はアンテナである。

また、好ましくは、前記インク収容体用記憶素子に対して非接触にて電力が供給される。

また、好ましくは、前記インク収容体用記憶素子は書き換え可能であり、前記通信体を介して前記インク収容体用記憶素子に記憶された情報の読み取り及び書き換えが行われる。

また、好ましくは、前記記録ヘッドに設けられ、前記記録ヘッドに関する情報を記憶する記録ヘッド用記憶素子をさらに有し、前記通信体は、前記記録ヘッド用記憶素子との間でも通信を行う。

また、好ましくは、前記記録ヘッド用記憶素子と前記通信体との間で非接触にて通信が行われる。

また、好ましくは、前記通信体は、前記インクジェット記録装置によって記録が行われる記録媒体のパッケージに設けられた記録媒体用記憶素子との間でも通信を行う。

また、好ましくは、前記記録媒体用記憶素子と前記通信体との間で非接触にて通信が行われる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明によるインクジェット記録装置の概略構成を示した斜視図である。

図2A、図2B、図2Cは、本発明によるインクジェット記録装置のキャリッジ及びその周辺の概略構成を示した平面図である。

図3は、本発明によるインクジェット記録装置の制御回路の内部構成を示した説明図である。

図4は、本発明によるインクジェット記録装置においてインクカートリッジをキャリッジに装着する動作の途中の状態を示した断面図である。

図5は、本発明によるインクジェット記録装置においてインクカートリッジがキャリッジに完全に装着された状態を示した断面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施の形態としてのプリンタについて図面を参照して説明する。

図1に示したように、本実施形態によるプリンタは、キャリッジ1と、キャリッジ1上に搭載された記録ヘッド6およびインクカートリッジ7a、7bと、キャリッジモータ3によりガイド軸4に沿ってキャリッジ1を駆動する機構と、紙

送りモータ 10 によって駆動される紙送りローラ 2 によって用紙 5 を搬送する機構と、記録ヘッド 6 を密封して記録ヘッド 6 からインクを吸引するヘッドキャップ 8 とを備えている。

キャリッジ 1 を紙送りローラ 2 の軸方向に往復動させる機構は、紙送りローラ 2 の軸と平行に架設され、キャリッジ 1 を摺動可能に保持するガイド軸 4 と、駆動ベルト 13 を介してキャリッジモータ 3 に連結されたブーリ 14 と、キャリッジ 1 の原点位置を検出する位置検出センサ 25 等から構成されている。

キャリッジ 1 上のインクカートリッジ 7a はブラックインク (K) を内蔵し、インクカートリッジ 7b にはシアンインク (C) 、マゼンタインク (M) 、イエローインク (Y) 、ライトシアンインク (LC) およびライトマゼンタインク (LM) の5色のインクを内蔵している。なお、ライトシアンインク、ライトマゼンタインクはシアンインク、マゼンタインクに対して染料の含有量を1/4 にしたインクであり、淡色ドットを形成するためのものである。

そして、インクカートリッジ 7a、7b には、それぞれ、電気的に非接触状態で書き換え可能な記憶素子を内蔵したタグ 21a、21b が側面に貼り付けられている。

また、キャリッジ 1 の側面には、電気的に非接触状態で読み出し可能な記憶素子を内蔵したタグ 22 が貼り付けられている。

プリンタには、図 1 において一部のみを図示した外装 12 があり、外装 12 の内面に送受信アンテナ 52 が配置されている。送受信アンテナ 52 は、外装 12 の内側から発せられた信号と、外装 12 の外側から発せられた信号の両方を受信することができる。また、外装 12 の外面には、送受信アンテナに 52 に対向する位置に、記録用紙パッケージに貼付された記憶素子を内蔵した商品タグ 23 を載置するための張り出し部 12a が設けられている。

また、別のインクカートリッジ 7a' のタグ 21a' の貼付面を、外装 12 の外側から、送受信アンテナ 52 に対向させつつ近接させることにより、キャリッジ 1 上に装着されていないインクカートリッジ 7a' のタグ 21a' との間でも通信が可能である。

図 2A、図 2B、図 2C はキャリッジ 1 及びその周辺を上部より見た図であり、

このうち、図2Aはキャリッジ1が待機位置にいる時を示している。この時、送受信アンテナ52はインクカートリッジ7aに貼り付けられたタグ21aに対向しており、記憶素子53a（図3参照）と通信を行なうことができる。これにより、インクカートリッジ7aのインク情報を取得できるとともに、インクの消費量などの情報の書き込みもできる。

次に、図2Bではキャリッジ1が矢印FFの方向に移動して記録ヘッド6のタグ22がアンテナ52に対向した状態を示している。この時、記録ヘッド6の情報が書き込まれた記憶素子55（図3参照）と通信が可能になり、記録ヘッド6の情報を取得できる。

次に、図2Cではキャリッジ1が矢印FF方向にさらに移動し、インクカートリッジ7b上のタグ21bがアンテナ52に対向した状態を示している。この時インクカートリッジ7bの情報が書き込まれた記憶素子53b（図3参照）と通信を行なうことができ、インクカートリッジ7bの情報を取得できるとともにインクの消費量等の情報の書き込みもできる。

また、図1に示した外装12の張り出し部12aに記録用紙5のパッケージに貼付されたタグ23を置くことにより、アンテナ52とタグ23とが対向し記録用紙5に関する情報を取得できる。

さらに、インクカートリッジ7a'のタグ21a'の貼付面を外装12の張り出し部12aに近接させると、タグ21a'とアンテナ52とが対向する。これにより、タグ21a'の記憶素子53a'（図3参照）と通信を行なうことができ、インクカートリッジ7a'をキャリッジ1に搭載する以前にインクカートリッジ7a'の情報を取得することが可能である。なお、この場合のインクカートリッジ7a'については、樹脂フィルム等により密封された状態であっても非接触の電磁結合に影響を与えないため、送受信アンテナ52による通信が可能である。

図3に示したようにプリンタの制御回路の内部には、バス50で接続されたCPU41、PROM42、RAM43の他、ホスト90とのデータをやり取りを行なうPCインターフェース45と、紙送りモータ10、キャリッジモータ3および操作パネル32などとの信号のやり取りを行なう周辺入出力部（PIO）4

6と、計時を行なうタイマ44とが設けられている。制御回路には、さらに、記録ヘッド6にインクドットのオン、オフの信号を出力する駆動用バッファ47と、所定周波数で圧電素子を駆動するための電圧信号としての駆動波形のタイミングを出力する発振器49と、発振器49のタイミング信号で記録ヘッド6に駆動波形を出力する駆動回路48とが設けられている。

制御回路は、ホスト90で処理されたドットデータを受け取り、これを一時的にRAM43に蓄え、所定のタイミングで駆動用バッファ47に出力する。また、インクカートリッジ7a、7b、7a'、記録ヘッド6、記録用紙5にそれぞれ付属するタグ21a、21b、21a'、22、23との通信を行う非接触通信インターフェース51が設けられている。非接触通信インターフェース51には送受信アンテナ52が接続しており、このアンテナ52を通してタグ21a、21b、21a'、22、23と通信を行う。

タグ21a、21b、21a'、22、23は、それぞれ、記憶素子53a、53b、53a'、55、57とアンテナ54a、54b、54a'、56、58とから構成されており、記録装置側のアンテナ52とそれぞれのアンテナ54a、54b、54a'、56、58とが対向した時の電磁結合により通信を行なう。

インクカートリッジ7a、7b、7a'に付属するタグ21a、21b、21a'の記憶素子53a、53b、53a'には、色毎のインク残量、インク種、製造年月日、シリアルナンバー等の情報が予め記憶されており、プリンタ制御回路がこれらの情報を読み取り、記録制御、メンテナンス制御に使用する。

例えば、インク残量情報については、記録に使用されたインクドット量、ヘッドクリーニング時の消費インク量およびノズルフラッシング量等をプリンタ制御回路が計数し、その計数値を、記憶素子53a、53b、53a'に記憶されているインク残量から減じ、その結果を再び記憶素子53a、53b、53a'に書き込む。これにより、インクカートリッジ7a、7b、7a'のインク残量を正確に把握し、インク残量が0になった時点でインクカートリッジ交換をユーザに知らせることができる。

また、インク種情報は、インクカートリッジ7a、7b、7a'に収納されているインクが、当該プリンタに適合するものであるかどうかを判断するために使

用することができる。そして、インクが適合しない場合にはユーザに対し警告を発することができる。また、インク種情報は、インク種に最適な色補正処理を行うために使用することもできる。

さらに、カートリッジ7a、7b、7a'がキャリッジ1に装着された時からの積算時間を記憶素子53a、53b、53a'に書き込み、ヘッドメンテナンス時において、記憶素子53a、53b、53a'に記憶されている積算時間に基づいて、インクの経時変化に応じたヘッドメンテナンスを行うことができる。

記録ヘッド6に付属するタグ22上の記憶素子55には、記録ヘッド6から吐出させるインク滴の重量および速度を一定にするための駆動条件、例えば、駆動波形のパラメータである駆動電圧、駆動時間、温度変化に応じた係数等が記憶されており、プリンタ制御回路が送受信アンテナ52を介して記憶素子55から各条件を読み取り、記録ヘッド6を最適に駆動する。

記録用紙5に付属するタグ23上の記憶素子57には、記録用紙5に最適なインク滴の重量、色補正パラメータ、記録方法等の情報が書き込まれており、タグ23を外装12の張り出し部12aに置くことにより、プリンタ制御回路が送受信アンテナ52を介して記憶素子57内の情報を読み取り、記録用紙5に最適な記録条件を自動的に設定する。

図4は、本実施形態によるプリンタのキャリッジ1にインクカートリッジ7aを装着する動作の途中の状態を示しており、図5はキャリッジ1にインクカートリッジ7aを完全に装着した状態を示している。キャリッジ1の側面には窓部60が形成されており、キャリッジ1にインクカートリッジ7aが完全に装着された状態において、インクカートリッジ1の側面に取り付けられたICから成るタグ21aが窓部60に対向する位置にくるようになっている。

インクカートリッジ7aの内部には、インクを保持する多孔質部材70が充填されている。図4に示したように未使用状態のインクカートリッジ7aにおいては、インク供給口71が封止フィルム72によって封止されている。そして、インクカートリッジ7aがキャリッジ1に装着されることにより、図5に示したように、キャリッジ1に設けられたインク供給針61によって封止フィルム72が破られる。封止フィルム72を貫通したインク供給針61は、インク供給口71

に設けられたシールゴム部材73に挿入され、インクカートリッジ7a内のインクがインク供給針61を通して記録ヘッド6側に流入する。

このように、インクカートリッジ7aをキャリッジ1に装着することによってインクカートリッジ7aの封止フィルム72が破られ、インクカートリッジ7a内のインクが記録ヘッド6側に流れ込むので、不適合のインクカートリッジのキャリッジ1への装着を未然に防止してインクの不必要的消費を防止できることが望ましい。

そこで、本実施形態によるプリンタのキャリッジ1にインクカートリッジ7aを装着する際には、インクカートリッジ7aのタグ21a内の情報を送受信アンテナ52を介して読み取ってインクカートリッジ7aが適合することを確認し、しかる後にキャリッジ1にインクカートリッジ7aを装着する。これにより、不適合のインクカートリッジの装着による不必要的インク消費を防止することができる。

以上、本発明を実施の形態を用いて説明したが、本発明の技術的範囲は上記実施の形態に記載の範囲には限定されない。上記実施の形態に、多様な変更又は改良を加えることができる。その様な変更又は改良を加えた形態も本発明の技術的範囲に含まれ得ることが、請求の範囲の記載から明らかである。

以上の説明から明らかなように、本発明によれば、インク収容体をインクジェット記録装置の通信体に近接させることで、インク収容体に設けられたインク収容体用記憶素子と通信することができるので、インク収容体をインクジェット記録装置のキャリッジに装着する前に、インク収容体内のインクの種類を確認したり、インク収容体とインクジェット記録装置との適合性を確認したりすることができる。このため、インク収容体の適合性を容易且つ迅速に確認できると共に、不適合のインク収容体をキャリッジに装着することによるインクの無駄な消費を防止することができる。

また、本発明によれば、インク収容体がキャリッジに装着された後においても、装着される前に使用される通信体と同じものを用いてインク収容体用記憶素子と通信することが可能である。このように通信体の共用化が可能であるので、インクジェット記録装置の構造の簡素化及び低廉化を図ることができる。

さらに、本発明によれば、インク収容体用記憶素子のみならず、記録ヘッドに設けられた記録ヘッド用記憶素子や、記録媒体のパッケージに設けられた記録媒体用記憶素子との間でも通信することができるので、最適な記録処理を行うことができる。

請求の範囲

1. インク滴を吐出して記録を行なう記録ヘッドと、
前記記録ヘッドに供給されるインクを収納したインク収容体が着脱自在に搭載
されるキャリッジと、
前記インク収容体に設けられたインク収容体用記憶素子との間で通信を行う通
信体であって、前記インク収容体が前記キャリッジに搭載されていない状態にお
いて前記インク収容体用記憶素子と通信可能である通信体と、を備えたことを特
徴とするインクジェット記録装置。
2. 前記通信体は、前記インク収容体が前記キャリッジ上に搭載されている
状態においても前記インク収容体用記憶素子と通信可能であることを特徴とする
請求項1記載のインクジェット記録装置。
3. 前記インク収容体用記憶素子と前記通信体との間で非接触にて通信が行
われることを特徴とする請求項1記載のインクジェット記録装置。
4. 前記通信体はアンテナであることを特徴とする請求項3記載のインクジ
ェット記録装置。
5. 前記インク収容体用記憶素子に対して非接触にて電力が供給されること
を特徴とする請求項3記載のインクジェット記録装置。
6. 前記インク収容体用記憶素子は書き換え可能であり、前記通信体を介し
て前記インク収容体用記憶素子に記憶された情報の読み取り及び書き換えが行わ
れることを特徴とする請求項1記載のインクジェット記録装置。
7. 前記記録ヘッドに設けられ、前記記録ヘッドに関する情報を記憶する記
録ヘッド用記憶素子をさらに有し、前記通信体は、前記記録ヘッド用記憶素子と
の間でも通信を行うことを特徴とする請求項1記載のインクジェット記録装置。
8. 前記記録ヘッド用記憶素子と前記通信体との間で非接触にて通信が行わ
れることを特徴とする請求項7記載のインクジェット記録装置。
9. 前記通信体は、前記インクジェット記録装置によって記録が行われる記
録媒体のパッケージに設けられた記録媒体用記憶素子との間でも通信を行うこと
を特徴とする請求項1記載のインクジェット記録装置。

10. 前記記録媒体用記憶素子と前記通信体との間で非接触にて通信が行われることを特徴とする請求項9記載のインクジェット記録装置。

1 / 5

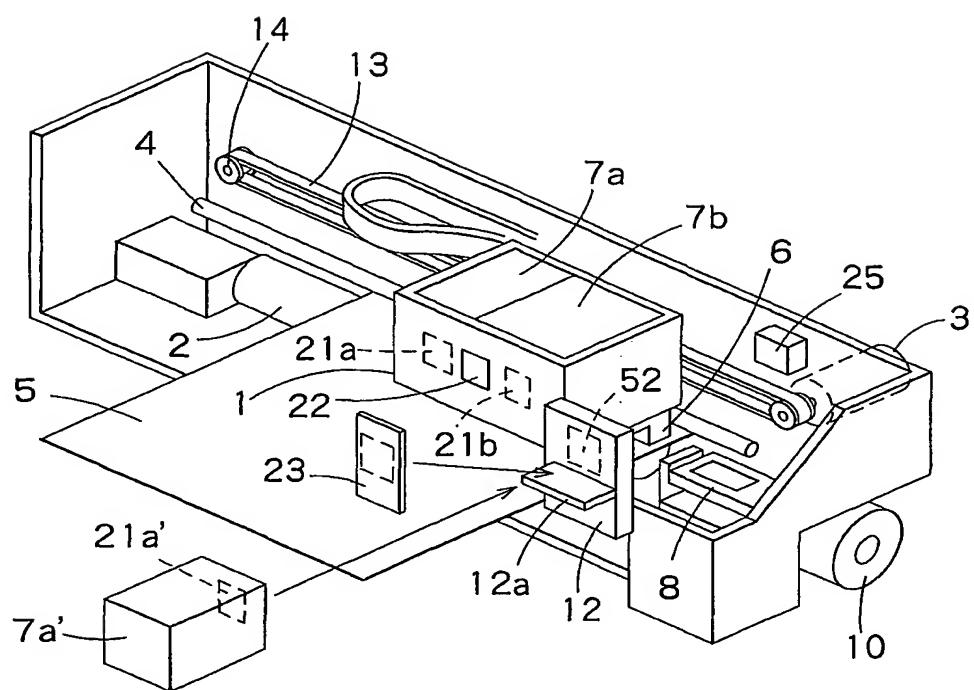


FIG. 1

2 / 5

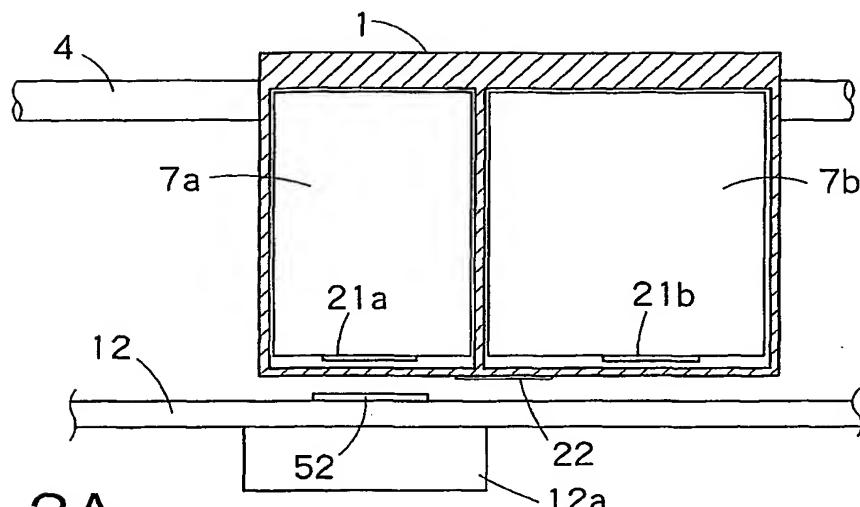


FIG. 2A

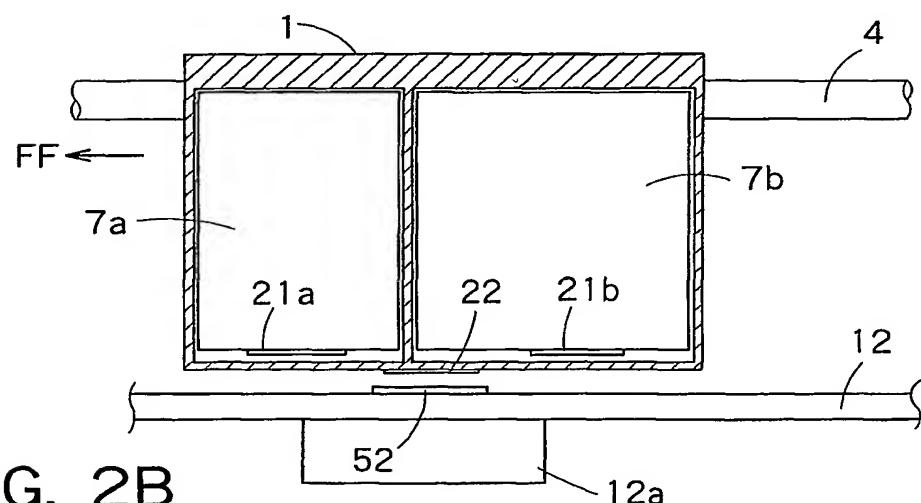


FIG. 2B

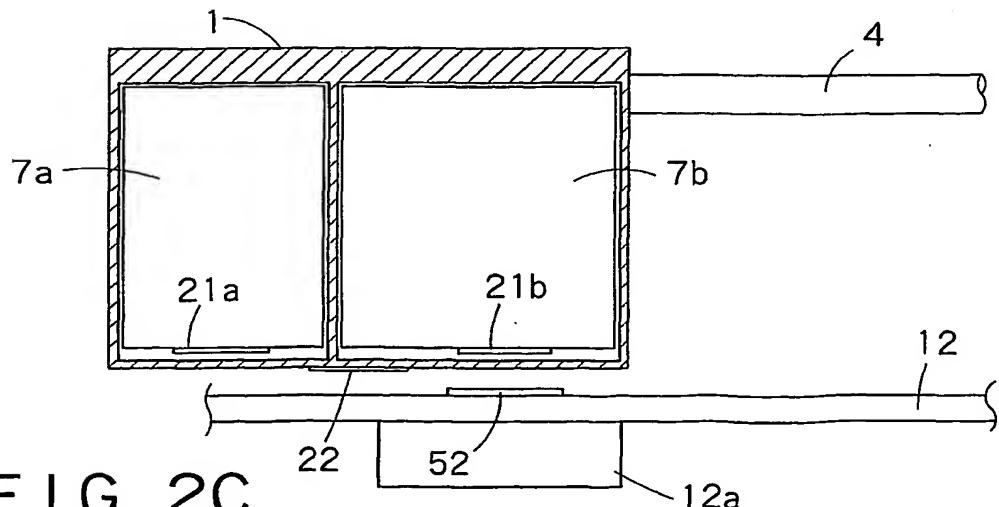
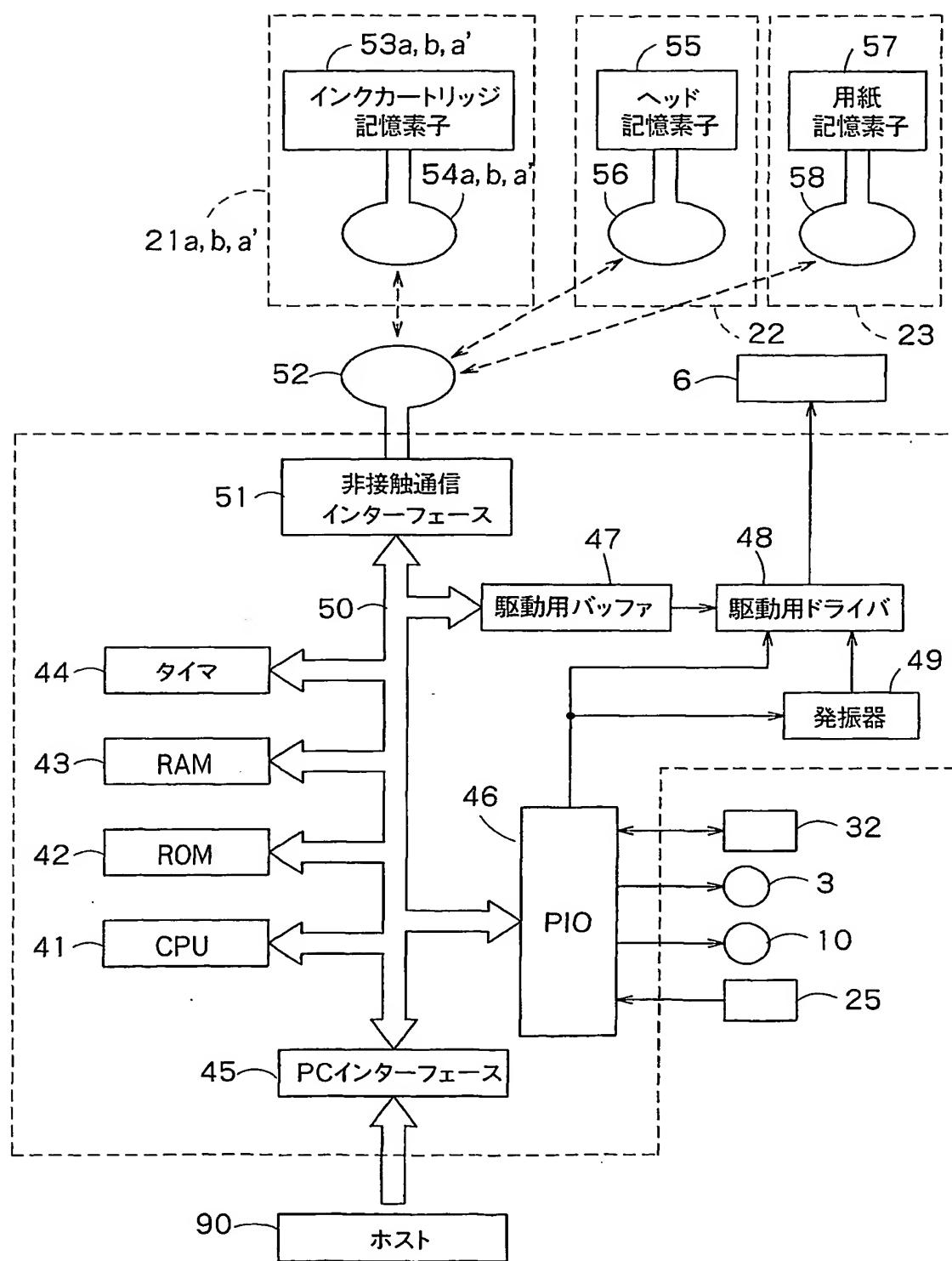


FIG. 2C

3 / 5



F I G. 3

4 / 5

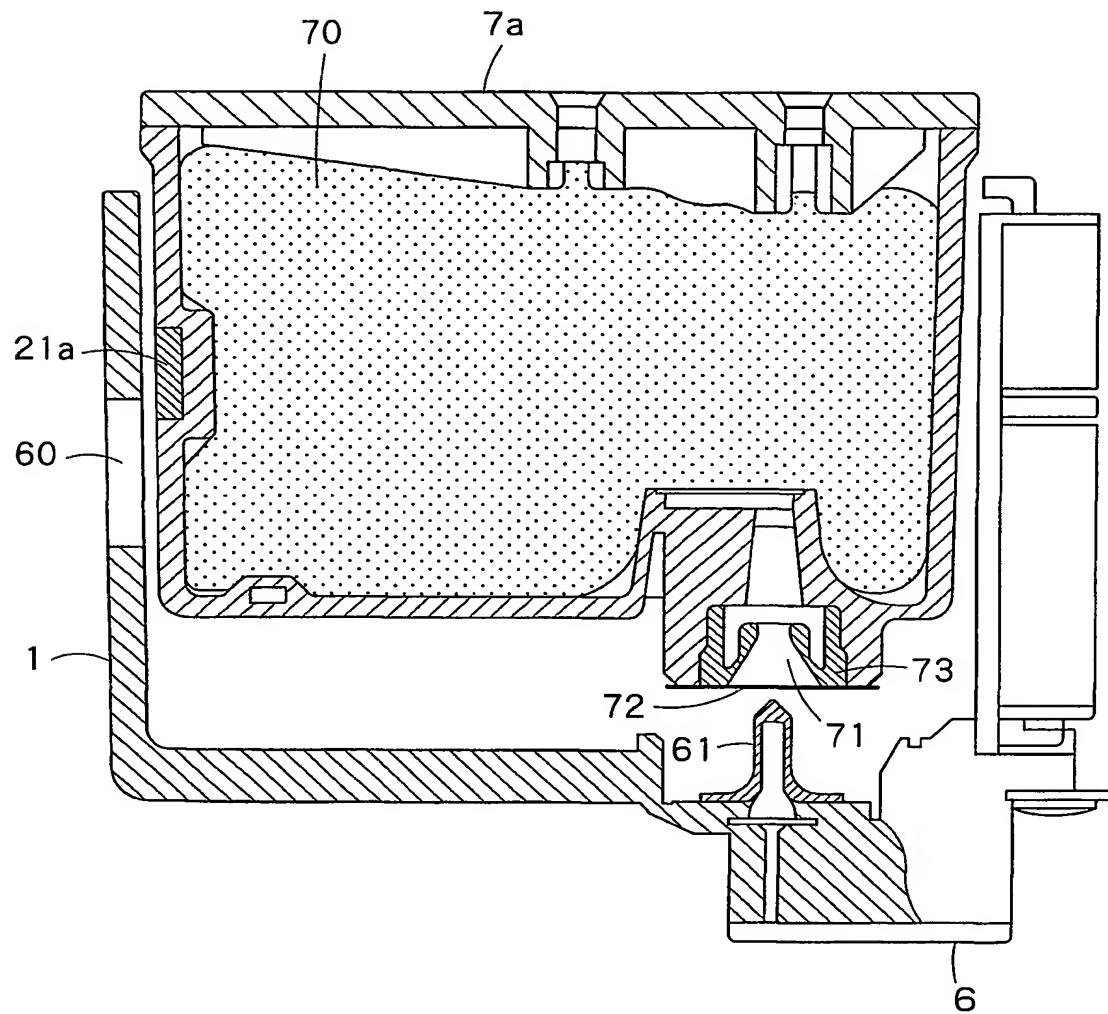


FIG. 4

5/5

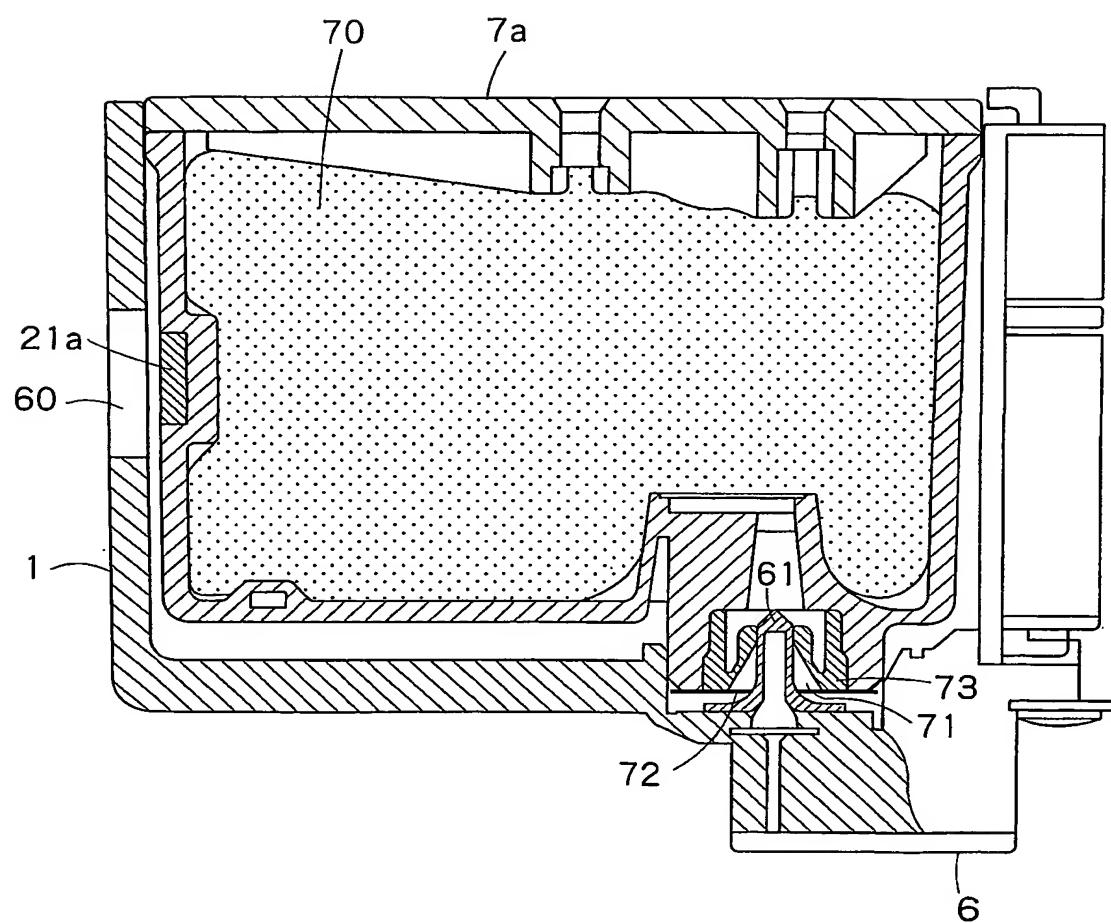


FIG. 5

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/05757

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int. Cl⁷ B41J2/175

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int. Cl⁷ B41J2/01-2/215, G03G15/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 11-320914 A (Seiko Epson Corporation), 24 November, 1999 (24.11.99), Par. Nos. [0015]-[0016]; Fig. 4	1-4, 6-8
A	Par. Nos. [0015]-[0016]; Fig. 4 & GB 678 D & WO 99/59823 A1 & AU 3732299 A & EP 963847 A1 & JP 12-37880 A & EP 997297 A1 & GB 2343145 A & DE 19981083 T & BR 9906463 A & AU 725762 B & CN 1272081 T & EP 1080916 A & GB 2354201 A	5, 9-10
Y	JP 10-221938 A (Toshiba Chemical Corporation), 21 August, 1998 (21.08.98), Full text; Fig. 4	1-4, 6-8
A	Full text; Fig. 4 (Family: none)	5, 9-10
Y	JP 8-281927 A (Canon Inc.), 29 October, 1996 (29.10.96), Par. No. [0013] (Family: none)	7-8

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier document but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
12 July, 2001 (12.07.01)

Date of mailing of the international search report
24 July, 2001 (24.07.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Faxsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' B 41 J 2/175

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' B 41 J 2/01-2/215, G 03 G 15/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996
日本国公開実用新案公報	1971-2001
日本国登録実用新案公報	1994-2001
日本国実用新案登録公報	1996-2001

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリーエ	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 11-320914 A (セイコーエプソン株式会社) 24. 11月. 1999 (24. 11. 99) 段落番号【0015】-【0016】，第4図	1-4, 6-8
A	段落番号【0015】-【0016】，第4図 & GB 678 D & WO 99/59823 A1 & AU 3732299 A & EP 963847 A1 & JP 12-37880 A & EP 997297 A1 & GB 2343145 A & DE 19981083. T	5, 9-10

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリーエ

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 12. 07. 01	国際調査報告の発送日 24.07.01
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 尾崎 俊彦 2P 2907 電話番号 03-3581-1101 内線 3261

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	& BR 9906463 A & AU 725762 B & CN 1272081 T & EP 1080916 A & GB 2354201 A	
Y	JP 10-221938 A (東芝ケミカル株式会社) 21. 8月. 1998 (21. 08. 98) 全文, 第4図	1-4, 6-8
A	全文, 第4図 (ファミリーなし)	5, 9-10
Y	JP 8-281927 A (キヤノン株式会社) 29. 10月. 1996 (29. 10. 96) 段落番号【0013】 (ファミリーなし)	7-8